

2 3年前と比べた正社員数及び正社員以外の労働者比率の変化

(1) 正社員数の変化【新規調査項目】

3年前（平成23年）と比べた正社員数の変化をみると、正社員数が「減った」とする事業所割合が27.2%、「増えた」が20.6%、「変わらない」が50.5%となっている。

産業別にみると、正社員数が「減った」とする事業所割合の方が「増えた」とする事業所割合よりも高い産業が多い中で、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」などでは正社員数が「増えた」とする事業所割合（33.9%、27.0%）が「減った」とする事業所割合（21.8%、14.5%）をそれぞれ上回っている。

事業所規模別にみると、300人以上の各事業所規模では、正社員数が「増えた」とする事業所割合が「300～999人」42.3%、「1,000人以上」43.0%で、「減った」とする事業所割合（33.9%、35.5%）をそれぞれ上回っている。（表2）

表2 産業・事業所規模、3年前と比べた正社員数の変化別事業所割合

（単位：％）平成26年

産業・事業所規模	全事業所	3年前と比べた正社員数の変化			
		増えた	変わらない	減った	不明
総数	100.0	20.6	50.5	27.2	1.7
産業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	23.6	52.4	23.3	0.6
建設業	100.0	22.4	43.0	34.1	0.6
製造業	100.0	20.0	45.0	32.8	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.9	42.7	41.5	0.9
情報通信業	100.0	28.7	40.0	31.1	0.2
運輸業，郵便業	100.0	23.8	40.6	35.1	0.4
卸売業，小売業	100.0	18.9	54.6	25.4	1.0
金融業，保険業	100.0	19.7	41.9	37.4	1.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	33.9	44.1	21.8	0.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	21.6	43.2	35.2	0.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	13.1	59.4	22.7	4.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	17.9	51.3	29.6	1.2
教育，学習支援業	100.0	18.0	48.6	31.4	1.9
医療，福祉	100.0	27.0	56.8	14.5	1.7
複合サービス事業	100.0	10.3	54.5	34.6	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	25.0	44.5	28.1	2.4
事業所規模					
1,000人以上	100.0	43.0	19.8	35.5	1.7
300～999人	100.0	42.3	22.7	33.9	1.0
100～299人	100.0	32.5	29.3	37.4	0.8
30～99人	100.0	28.0	38.7	32.8	0.6
5～29人	100.0	18.9	53.2	26.0	1.9

(2) 正社員以外の労働者比率の変化

3年前（平成23年）と比べた正社員以外の労働者比率の変化をみると、「ほとんど変わらない」とする事業所割合が66.4%、「低下した」が14.2%、「上昇した」が14.1%となっている。

産業別にみると、「低下した」とする事業所割合は、「宿泊業、飲食サービス業」で21.9%と高く、一方、「上昇した」とする事業所割合は「教育、学習支援業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」でそれぞれ20.1%、19.3%と高くなっている。

また、今後の変化予測をみると、正社員以外の労働者比率は「ほとんど変わらない」とする事業所割合が61.0%、「上昇する」が9.3%、「低下する」が7.4%となっており、産業別にみると、「低下する」とする事業所割合は、「宿泊業、飲食サービス業」で14.6%と他の産業に比べて高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど、3年前と比べた正社員以外の労働者比率は「上昇した」とする事業所割合が高く、今後の変化予測についても「上昇する」とする事業所割合がおおむね高くなっている。

3年前と比べた正社員数の変化の状況別にみると、正社員数が「増えた」事業所では、3年前と比べた正社員以外の労働者比率が「上昇した」とする事業所割合が20.1%、「ほとんど変わらない」が57.0%、「低下した」が18.5%となっており、正社員数が「減った」事業所では、3年前と比べた正社員以外の労働者比率が「上昇した」が23.1%、「ほとんど変わらない」が45.6%、「低下した」が25.8%となっている。（表3）

表3 産業・事業所規模・3年前と比べた正社員数の変化、3年前と比べた正社員以外の労働者比率の変化及び今後の変化予測別事業所割合

（単位：％）平成26年

産業・事業所規模・ 3年前と比べた正社員数の変化	全事業所	正社員以外の労働者比率の変化									
		3年前と比べた変化					今後の変化予測				
		上昇した	ほとんど 変わらない	低下した	不明	上昇する	ほとんど 変わらない	低下する	わからない	不明	
総業	100.0	14.1	66.4	14.2	5.2	9.3	61.0	7.4	17.0	5.3	
採石業、砂利採取業	100.0	13.8	64.2	8.3	13.7	7.4	58.1	6.7	14.1	13.8	
建設業	100.0	9.5	66.6	14.5	9.4	7.2	56.5	6.9	21.7	7.8	
製造業	100.0	13.3	64.0	16.0	6.7	9.0	58.3	7.1	18.5	7.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.3	66.4	10.8	3.5	10.6	50.1	4.9	31.7	2.7	
情報通信業	100.0	14.4	67.4	12.7	5.4	9.2	59.2	9.2	19.2	3.2	
運輸業、郵便業	100.0	18.4	60.7	17.2	3.8	11.2	58.0	8.2	16.3	6.3	
卸売業、小売業	100.0	12.3	71.0	11.3	5.4	8.0	66.1	6.9	14.2	4.8	
金融業、保険業	100.0	18.1	63.4	16.6	1.9	12.0	61.9	5.2	18.9	2.0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.6	64.2	14.5	4.7	9.4	68.1	1.9	13.9	6.6	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.0	62.9	12.4	8.7	9.2	58.7	4.8	18.0	9.3	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.9	61.5	21.9	3.8	9.3	57.9	14.6	15.2	3.0	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	10.6	70.4	13.6	5.4	15.1	56.3	4.5	16.3	7.8	
教育、学習支援業	100.0	20.1	66.2	10.0	3.7	10.6	64.6	2.9	17.1	4.8	
医療、福祉	100.0	16.6	69.0	11.7	2.6	7.8	62.6	7.1	19.0	3.5	
複合サービス事業	100.0	16.8	64.3	16.6	2.3	14.3	57.7	11.0	14.5	2.4	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	16.7	61.8	14.3	7.2	12.2	56.8	5.6	19.1	6.3	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	40.1	36.2	22.3	1.4	22.3	40.5	8.0	27.8	1.4	
300～999人	100.0	34.9	43.5	20.7	1.0	24.0	47.0	9.2	19.0	0.8	
100～299人	100.0	29.2	49.1	20.4	1.3	23.4	49.2	8.8	17.1	1.4	
30～99人	100.0	19.8	59.9	18.3	2.1	16.5	56.6	9.4	15.2	2.2	
5～29人	100.0	12.6	68.2	13.4	5.9	7.6	62.2	7.0	17.3	5.9	
3年前と比べた正社員数の変化											
増えた	100.0	20.1	57.0	18.5	4.4	13.6	57.4	8.6	16.6	3.7	
変わらない	100.0	6.9	82.4	6.4	4.2	6.4	69.5	5.5	13.6	4.9	
減った	100.0	23.1	45.6	25.8	5.5	11.8	49.9	9.8	23.0	5.5	
事業所規模5人以上民営事業所											
平成26年調査計	100.0	13.9	66.4	14.3	5.4	9.2	61.1	7.4	16.8	5.5	
平成22年調査計	100.0	10.3	69.3	17.3	3.1	11.1	63.0	8.6	13.2	4.2	

注：表側「総数」には、「3年前と比べた正社員数の変化」不明が含まれる。

(3) 3年前と比べて労働者比率が上昇した正社員以外の就業形態及び今後比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態

3年前と比べて正社員以外の労働者比率が上昇した事業所について、比率が上昇した正社員以外の就業形態（複数回答）をみると、「パートタイム労働者」が59.3%と最も高く、次いで「嘱託社員（再雇用者）」が21.6%、「契約社員（専門職）」が12.7%などとなっている。

産業別にみると、多くの産業で「パートタイム労働者」と回答した事業所割合が最も高い中で、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」では、「嘱託社員（再雇用者）」がそれぞれ61.6%、47.4%、46.4%、38.2%と最も高くなっている。（表4）

さらに、今後正社員以外の労働者比率が上昇すると回答した事業所について、比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態をみると、「パートタイム労働者」が62.1%と最も高く、次いで「嘱託社員（再雇用者）」が27.3%、「契約社員（専門職）」が16.7%などとなっている（表5）。

表4 産業、3年前と比べて労働者比率が上昇した正社員以外の就業形態別事業所割合

産業	正社員以外の労働者比率が上昇した事業所計	複数回答（単位：％）平成26年							
		比率が上昇した正社員以外の就業形態							
		出向社員	契約社員（専門職）	嘱託社員（再雇用者）	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者（受け入れ）	その他	不明
総数	100.0	3.7	12.7	21.6	59.3	3.0	8.7	10.7	1.9
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.7	4.3	46.4	9.7	12.9	-	12.9	9.4
建設業	100.0	18.1	11.9	38.2	31.9	6.7	9.2	7.1	0.5
製造業	100.0	4.8	11.5	29.4	46.8	2.1	22.9	11.1	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.1	11.6	61.6	23.8	1.1	5.3	14.3	0.3
情報通信業	100.0	5.0	23.2	17.6	39.4	-	36.3	3.4	0.2
運輸業、郵便業	100.0	1.4	20.4	31.1	37.9	5.1	12.6	10.1	2.5
卸売業、小売業	100.0	5.8	8.1	19.0	60.1	0.0	4.4	13.1	3.3
金融業、保険業	100.0	3.8	5.1	29.4	61.2	2.6	7.1	14.7	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.6	13.3	12.0	61.8	3.8	16.9	7.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.0	19.2	36.8	46.7	3.9	7.7	5.2	0.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.1	9.4	1.5	89.5	4.7	9.3	4.7	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.9	4.9	4.3	76.7	0.9	1.2	24.8	0.8
教育、学習支援業	100.0	0.6	19.5	19.1	65.4	4.4	5.3	15.3	2.5
医療、福祉	100.0	0.1	17.9	12.7	76.9	1.1	3.3	4.8	0.5
複合サービス事業	100.0	2.6	6.5	16.4	33.4	3.5	2.7	46.2	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.4	13.2	47.4	36.5	10.7	7.2	13.3	1.1

表5 産業、今後労働者比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態別事業所割合

産業	正社員以外の労働者比率が上昇すると回答した事業所計	複数回答（単位：％）平成26年							
		比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態							
		出向社員	契約社員（専門職）	嘱託社員（再雇用者）	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者（受け入れ）	その他	不明
総数	100.0	2.0	16.7	27.3	62.1	9.1	10.7	10.6	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	24.2	67.8	26.1	16.1	-	-	-
建設業	100.0	8.5	17.3	30.4	11.2	31.5	25.6	8.4	0.1
製造業	100.0	0.6	9.7	39.1	58.0	4.1	23.9	12.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.8	16.9	82.8	22.9	3.8	14.1	2.0	-
情報通信業	100.0	7.8	46.5	23.1	22.8	0.7	26.6	13.2	0.7
運輸業、郵便業	100.0	0.4	19.7	41.6	46.1	15.8	6.4	9.2	0.3
卸売業、小売業	100.0	0.2	12.9	22.8	81.6	6.7	12.3	6.0	1.9
金融業、保険業	100.0	5.0	5.0	50.6	68.1	3.9	1.9	13.4	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.0	22.8	39.8	47.0	6.6	8.0	6.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.0	15.5	35.0	47.0	0.2	19.7	1.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	27.3	2.2	78.7	1.4	2.2	13.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	9.5	20.1	71.9	9.7	5.1	13.8	-
教育、学習支援業	100.0	3.6	21.4	38.9	64.9	17.1	7.2	13.8	-
医療、福祉	100.0	-	10.9	17.9	70.1	8.3	3.3	12.1	0.1
複合サービス事業	100.0	0.3	19.3	22.5	51.5	9.2	3.5	28.8	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.2	26.3	42.0	41.1	13.5	7.1	10.8	-